

ブータン王国における 探究的な学びの実践者を養成する教員研修

JEEFは2017年から現地パートナーと協働しながら、ブータンの保育園・幼稚園、小学校、大学、教育省スタッフなどに向けて探究型の学びの提供や、探究型の授業づくりのための対話を行っています。今回、JICAブータン事務所のブータン日本同窓会の助成を受け、探究的な学びの実践者を養成する教員研修を実施しました。

多様な教育関係者と学び合う

1月14〜17日の4日間、ブータン王国の首都ティンプーにて、探究型の学びを効果的にクラスで実践するために必要な教授法やスキル、教材の準備の仕方などを学ぶ研修（2日間×2回）を実施しました。本研修は、JEEFの現地パートナーである Athang Learning Institute（ブ・日ジョイントベンチャー）が企画し、保育園・幼稚園、小中高校、専門学校 教員といったフォーマルな教育関係者だけでなく、王立植物公園の森林レンジャーなどノンフォーマルな教育の担い手も含め、定員の40名を大幅に超えて52名が全国から集まりました。

先生たちが変わり始めた！

今回は、科学と数学の探究プログラム「GEMS（※）」のアクティビティをベースに、参加者自身が探究の感覚を体験することも目的の1つです。最初のプログラムは『秘密のレシピ』。小麦粉や塩など身近にある4種類の粉をブレンドして、オリジナルの糊を作ります。ブータンは、まだ知識詰め込み型の教育が主流で、探究のプログラムをやっている、始めのうちは「これはやっているか？」「どうしたら上手くできるか？」といった質問が出ました。しかし、ゴールは自分で決めることができるんだよとくり返し伝えていくと、どんどん“正解”を求めることから離れて自分たちで学びをつくっていくけるように！終



了後に感想を聞いたところ、「好奇心が刺激された」「学びのオーナーシップが自分にあると感じた」「子どもたちとこんな授業ができたら、子どもたちは夢中になって悪戯する暇もないから、叱ることもなくなるわ」といった声が上がりました。

※GEMS(Great Explorations in Math and Science)は、アメリカのカリフォルニア大学バークレー校の附属機関 ローレンスホール科学教育研究所(Lawrence Hall of Science)で開発されている幼稚園から高校生年代を対象とした科学・数学領域の参加体験型プログラム

楽しく学びたいのは万国共通

次は、低学年向けプログラム『タマゴタマゴ』。タマゴという切り口から、生きものの暮らし方や、自然と生きもののつながりなどについて学びます。ニワトリがタマゴを産むお話を聞くことから始まり、部屋に隠されたタマゴ探し、タマゴから生まれる生きものを棲む場所や脚の数で分類するグラフ作り、さ

らにタマゴの形や模様、転がり方にも着目したアクティビティなど、立て続けに展開されるので、参加者たちも大盛り上がり！特にタマゴ転がしゲームでは、ブータンの方々の”楽しむ力“が炸裂。身体をいっぱい使って、みんなでゲラゲラ笑いながら初日のプログラムを終えました♪

子どもたちごとの学びにどう寄り添う？

2日目は、目隠しをして指の感覚を頼りに迷路を抜けるアクティビティを通して、人がどのようにして学ぶのか、そこから見えてくる子どもたちの学びに寄り添うヒントを探ることからスタート。教員の声掛けひとつが子どもたちの学びを促進／阻害し得ることを体験した参加者からは、「学び方は人それ

ぞりで、寄り添い方も一つのやり方が必ずしもクラス全員に向いていないかもしれない」「どう教えるかではなく、学び手がどうしたら学びやすいかという視点に立つことが大切」などの意見が出ていました。

ブータンの先生方は、教育や心理学の理論は知っていても、それどのように授業に取り入れたらよいかを悩んでいる様子でした。今回、理論に基づいた具体的なアクティビティを体験したことで、自身の授業でもすぐに活用できると実感されたようです。先生方が真剣に活動に取り組み、メモを取る姿からは、子どもたちのことを大切に思う気持ちが伝わってきました。変化をしていく世の中で、”正解のない問い“を考え続けることができる「自立した学習者」をいかに育むかという課題は、日本の教員たちとも共通しているため、引き続き両国が共に学び合う機会をつくっていく予定です。

終了後にいただいたコメント (抜粋)

- ・「今まで受けてきた研修で一番インスパイアされた！」
- ・「すぐに教室で実践したい！」
- ・「長い間困っていたことが改善できそう！」
- ・「オンラインでトレーニングを継続してくれない？」

柴原 みどり (しばはら みどり)

2011年よりJICA草の根事業にてブータン(ポプジカ・ハ)で地域主導の持続可能なエコツーリズムを担当。当時から「正解がない問いに対してのアプローチ」を課題と感じていたことから、意気投合した現地教育機関と2017年より協働を開始。

